

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	島根県雲南市（政策企画部地域振興課 地域振興グループ）	小規模多機能自治による住民主体のまちづくり ～雲南市の地域自主組織～

【発言要旨】

■雲南市の課題と取組の背景

- 雲南市の人口は1995年から急速に減少し、2010年の人口42千人から2030年には32千人規模へ2割減と推計されている。
- 2004年、6町村の合併により雲南市が誕生したが、広大な市域に対し、行政が地域から物理的・心理的に遠くなる課題があったことや、生活機能の縮小、地域コミュニティのつながりが弱くなること、独居高齢者の増加、支え手の減少を招き、従来型の行政サービスだけでは立ち行かない構造的課題が生じていた。

■基本理念と制度設計

- 合併（2004年）を機に、「協働のまちづくり」を市の基本姿勢とし、まちづくり基本条例（2008年施行）で住民自治を明示した。
- 区域は概ね小学校区、多様な意見の反映を目指し「一人一票」を原則とし、自治会等の地縁・目的・属性型の団体等で構成する地域自主組織を全市30地区で整備した（当初は44組織、再編を経て30）。
- 活動拠点は交流センター（旧公民館を転換等）で、地域づくり・地域福祉・生涯学習の三本柱を担う。
- 職員は地域で直接雇用することとし、地域づくり活動等交付金や指定管理料で運営基盤を支える仕組み。

■行政の伴走と分野横断支援

- 市は「地域＝パートナー」の立場で地域づくり担当職員等を配置し、部署横断の関係部局会、地域支援に関する円卓会議等で防災・福祉・教育等を一体支援する。
- 住民からの意見集約は地域自主組織をハブに行い、基本協定で役割分担や情報共有・個人情報保護を明文化した。

- 災害対応でも地域と行政の基本協定を締結し、避難所運営や要支援者対応を協働で運用する体制を整えた。

■地域課題の事業化（買い物・移動・見守り等）

- 山間部・高齢者が多い地区では、買い物支援・交流・移動を一体的に対応している。
- 波多地区は交流センター内「はたマーケット」で約1,000品目を扱い、職員兼務運営・無料送迎（たすけ愛号）・喫茶スペースを組み合わせた生活インフラを構築している。
- 鍋山地区は水道検針の受託に見守りを付加（「まめなか君の水道検針」）、有償移動支援（よりそい号）など、収入と福祉を両立させる仕組みを展開。

■今後の展望

- ①「地域でできることは地域で」を制度（直接雇用・交付金・協定）で担保し、行政は伴走型で支える。
- ②生活機能の再編（買い物・移動・見守りの一体化）を拠点に重ね、関係人口や担い手の関与を増やす設計を続ける。
- ③地域円卓会議×事例共有で「学び合い」を進め、人口減少社会においても小さく確かな自治を持続させる。

【主な質疑】

■学校区との連携や教育分野との関わりはあるか。コミュニティスクールとの協働は進んでいるか。

- 中学校区単位でコミュニティスクールを設置している。また、小学校にも地域コーディネーターを配置し、地域自主組織と学校をつなぐ調整役として機能させている。

- 体験授業の企画、地域ボランティアの受け入れ、学生ボランティアとの連携等、学校教育と地域活動が密接に連動している。地域自主組織は教育分野とも連携し、地域で子どもを育てる体制が構築されている。

■円卓会議では、地域課題を深く議論し、熟議により解決策を探る場になっているか。

- テーマ設定型の「地域円卓会議」を継続的に開催している。防災、福祉、移動支援など、地域が共通して抱える課題を取り上げ、住民・地域自主組織・行政が対等に議論する仕組みである。
- 例として、新市地区で始まった要支援者台帳の整理と支援体制づくりが円卓会議で共有され、結果として市内全地域に広がる仕組みへ発展した事例がある。

■活動が多岐にわたる中で、庁内連携はどのように行っているか。

- 庁内では、地域振興課が中心となりつつも、福祉・防災・教育・保健・社会福祉協議会など、複数部局が横串で関わる体制を明確に構築している。地域振興課は「ハブ役」として、必要なテーマに応じて担当部局を呼び込み、共同で企画・支援を進める方式をとっている。
- 時には他部局から積極的に連携を求めているとの依頼もあり、庁内全体で地域自主組織を支えるという覚悟を共有した運営となっている。
- また、月例の地域自主組織連絡協議会も設け、行政と地域の情報共有・課題整理・調整を行っている。